

アジア経済法令ニュース No.16-11

添付法令資料 1：モロッコにおける標準化、認証及び認定に関する法律第 12-06 号

2010年2月11日付勅令第 1-10-15 号（目次）

添付法令資料 2：韓国建設技術振興法（目次）

添付法令資料 3：中国ネットワーク出版サービス管理規定（目次）

添付法令資料 4：保証に関する 2016 年 1 月 15 日付インドネシア共和国法律 No.1

（目次）

添付法令資料 5：ベトナム民法典（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 3 月 18 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 特許法条約（第 4 号）

16.03.16 公布／16.06.11 発効

2 商標法に関するシンガポール条約（第 5 号）

16.03.16 公布／16.06.11 発効

3 特許法条約への日本国の加入に関する件（外務省告示第 74 号）

16.03.16 公布／16.06.11 発効

4 商標法に関するシンガポール条約への日本国の加入に関する件（外務省告示第 75 号）

16.03.16 公布／16.06.11 発効

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 司法鑑定手続通則

（司法鑑定程序通則）

16.03.02 発布 司法部 司法部令第 132 号／16.05.01 施行

2 食品生産・経営日常監督・検査管理弁法

（食品生产经营日常监督检查管理办法）

16.03.04 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 国家食品・薬品監督・管理総局令第 23 号／16.05.01 施行

3 特殊医学用途調合食品登録管理弁法

（特殊医学用途配方食品注册管理办法）

16.03.07 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 国家食品・薬品監督・管理総局令第 24 号／16.07.01 施行

4 文物競売目的物審査弁法

（文物拍卖标的审核办法）

16.03.09 発布 国家文物局 文物博発[2016]4 号／同日施行

5 一部の文書の失効及び廃止の宣布に関する通知

(关于宣布失效和废止一批文件的通知)

16.02.17 發布 人的資源社会保障部 人社部發[2016]16 号

6 エネルギー効率標識管理弁法

(能源效率标识管理办法)

16.02.29 發布 国家發展及び改革委員会並びに国家品質監督検査・検疫総局令第 35 号/16.06.01 施行

7 公路水運工事安全生産監督・管理弁法 (改正)

(公路水运工程安全生产监督管理办法)

16.03.07 發布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 9 号/同日施行

8 外国医師による中国における短期医療執行暫定施行管理弁法 (改正)

(外国医师来华短期行医暂行管理办法)

16.01.19 發布 国家衛生及び計画出産委員会 国家衛生及び計画出産委員会令第 8 号/同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于新旧《会计档案管理办法》有关衔接规定的通知

16.03.08 發布 財政部及び国家档案局 財会[2016]3 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

1 ロシア連邦内陸水上運送法典第 77 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.51-FZ

公布の日から 30 日の期間経過後に施行

2 議会のコントロールに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.52-FZ

3 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.35 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.53-FZ

公布の日から施行

4 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.54-FZ

5 一時的労働不能の場合における、及び母体に関連する強制社会保険に関するロシア連邦法律第 4.8 条及び第 13 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.55-FZ

公布の日から施行

6 時間の計算に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.57-FZ

16.03.27 施行

7 時間の計算に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.58-FZ

- 16.03.27 施行
- 8 時間の計算に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.59-FZ
- 16.03.27 施行
- 9 ロシア連邦民法典第 3 部第 1174 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.60-FZ
- 10 集会、ミーティング、デモンストレーション、行進及びピケッティングに関するロシア連邦法律第 2 条及び第 7 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.61-FZ
- 11 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.33 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.62-FZ
- 公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 12 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 3.5 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.63-FZ
- 13 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.64-FZ
- 一部を除き、公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 14 国家コントロール（監督）及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律第 1 条並びに燃料・エネルギー・コンプレックス施設の安全に関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.68-FZ
- 15 時間の計算に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2016 年 3 月 9 日付ロシア連邦法律 No.69-FZ
- 16.03.27 施行
- 16 カリーニングラード州における経済特別区に関するロシア連邦法律第 4 条への変更の導入及びいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関する 2016 年 3 月 11 日付ロシア連邦法律 No.70-FZ
- 公布の日から施行
- 17 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 税金管理におけるリスク管理の適用に関して定める通知
財政省の 2015 年 12 月 21 日付第 204/2015/TT-BTC 号通知／16.02.04 施行
- 2 2016 年の関税金額に従う原料葉煙草の輸入を定める通知
商工省の 2016 年 1 月 5 日付第 01/2016/TT-BCT 号通知／16.01.05 施行
- 3 運送交通の範囲に属する公私パートナー形式に従う投資範囲及び投資プロジェクトの実行可能性研究報告の内容に関する細則を指導する通知
運送交通省の 2015 年 12 月 31 日付第 86/2015/TT-BGTVT 号通知／16.02.15 施行
- 4 2020 年までの国際統合の全体戦略及び 2030 年までのビジョンを承認することに関する決定
政府首相の 2016 年 01 月 07 日付第 40/QĐ-TTg 号決定／16.01.07 施行
- 5 国家ワンゲート・メカニズムの実施を指導する合同通知

財政省、農業農財開発省、天然資源省及び保健省の2015年11月12日付
第178/2015/TTLT-BTC-BNNPTNT-BTNMTBYT号合同通知/15.12.27施行

- 6 ラオス人民民主共和国原産の物品に対する0%の輸入税率に対する関税割当
に従う輸入を定める通知

商工省の2015年12月31日付第56/2015/TT-BCT号通知/16.01.01施行

第5 韓国

- 1 租税特例制限法施行規則一部改正令
16.03.14 公布 企画財政部令第555号/同日施行(ただし、一部を除く。)
- 2 大気環境保全法施行令一部改正令(案)立法予告
16.03.14 公布 環境部公告第2016-180号
- 3 建設技術振興法施行令及び施行規則一部改正令(案)立法予告
16.03.14 公布 国土交通部公告第2016-324号
- 4 企業構造調整促進法施行令制定(案)立法予告
16.03.15 公布 金融委員会公告第2016-74号
- 5 大・中小企業相生協力に関する法律施行令一部改正令(案)立法予告
16.03.15 公布 産業通商資源部公告第2016-108号
- 6 エンジニアリング産業振興法施行令及び施行規則一部改正令(案)立法予告
16.03.15 公布 産業通商資源部公告第2016-109号
- 7 所得税法施行規則一部改正令
16.03.16 公布 企画財政部令第556号/同日施行(ただし、一部を除く。)
- 8 製品の包装材質・包装方法に関する基準等に関する規則一部改正令
16.03.16 公布 環境部令第644号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 発達障害者の社会的保護に関する 2005 年 12 月 8 日付モンゴル国法律(新版)の失効の認定に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律
発達障害者の権利に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 2 国民投票に関する 1995 年 10 月 19 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律
国民投票に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律(新版)の施行日から施行
- 3 法律の失効の認定に関する 2002 年 12 月 26 日付モンゴル国法律
行政事件の裁判所における審理に関する 2016 年 2 月 4 日付モンゴル国法律(新版)の施行日から施行
- 4 子供の権利の保護に関する 1996 年 5 月 7 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律
子供の権利に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律(新版)の施行日から施行
- 5 人間開発基金に関する 2009 年 11 月 18 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2016 年 2 月 5 日付モンゴル国法律
- 6 行政手続により強制労働を行わせることに関する 2000 年 1 月 28 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2015 年 12 月 4 日付モンゴル国法律
行政的違法行為に関する 2015 年 12 月 4 日付モンゴル国法律(新版)の施行日から施行
- 7 行政的責任に関する 1992 年 11 月 27 日付モンゴル国法律の失効の認定に関する 2015 年 12 月 4 日付モンゴル国法律
行政的違法行為に関する 2015 年 12 月 4 日付モンゴル国法律(新版)の施行日から施行
- 8 裁判所の判決の執行に関する法律第 54 条の 54.2 における部分のいくつかの規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かの論争の判定に関する 2016 年 3 月 2 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.4
- 9 裁判機関に関する法律第 1 条及び第 2 条のいくつかの規定が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する 2015 年 11 月 11 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.141

第14 カザフスタン

- 1 情報化客体の分類化規則及び情報化客体の分類表の承認に関するカザフスタン共和国投資及び開発相の命令
2016年1月28日付 No.135 同年2月29日法務省登録 No.13349／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 2 標準的な投資契約及び標準的な合意書の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相の命令
2015年2月20日付 No.107 同年4月9日法務省登録 No.10650 同年5月14日公布／公布の日から10歴日の経過後に施行
- 3 国境問題に係る上海協力機構加盟国の協力及び相互活動に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年3月15日付 No.471-V ZRK
- 4 カザフスタン共和国政府とスロバキア共和国政府との間の投資の拡大及び相互保護に関するカザフスタン共和国法律
2016年3月15日付 No.472-V ZRK
- 5 大陸棚に所在する固定プラットフォームの安全に対する不法な行為の防止に関する議定書への2005年付議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年3月15日付 No.473-V ZRK

第15 ウズベキスタン

- 1 都市企画活動及び他の非農用需要のための土地区画の提供、施設及び建物の外観の変更（ファサードの修理）の合意、及び施設の再プロファイリング及び改造、並びに住宅地の非住宅地カテゴリーへの転換に対する許可の発行の総則的な手続の今後の簡略化に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年3月9日付 No.70／同月14日施行

第16 トルコ

- 1 殺生物性製品の利用の方法及び原則に係る規則における変更の実施に関する保健省（トルコ公衆衛生機構）の規則
2016年3月15日官報 No.29654／同日施行
- 2 船舶解体規則における変更の実施に関する交通、海事及び通信省の規則
2016年3月16日官報 No.29655／同日施行
- 3 トルコ共和国政府とアメリカ合衆国政府との間の拡張的な情報交換を通じた国際的な税務コンプライアンスの向上に関する協定、及び添付覚書の批准に関する法律
2016年2月25日付 No.6677 同年3月16日官報 No.29655／同日施行
- 4 トルコ共和国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の通関問題における協力及び相互的支援に係る条約の批准に関する法律
2016年2月25日付 No.6678 同年3月16日官報 No.29655／同日施行
- 5 トルコ共和国政府とパレスチナ国政府との間の通関問題における協力及び相互的行政支援に係る条約の批准に関する法律

2016年2月25日付 No.6679 同年3月16日官報 No.29655/同日施行
6 トルコ共和国政府と中華人民共和国政府との間の通関問題における協力及び相互的支援に係る条約の批准に関する法律

2016年2月25日付 No.6680 同年3月16日官報 No.29655/同日施行
7 日光のより有効な利用の目的での全国における時刻の2016年3月27日午前3時からの1時間の前進、及び2016年10月30日午前4時からの1時間の後進に関する内閣決定

2016年3月14日付 No.2016/8589 同月16日官報 No.29655 掲載

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 公的セクターの情報の新たな利用に関する2016年2月25日付法律 No.352 16.03.15 公布/一部を除き、公布の日から3ヶ月の期間経過後に施行

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける標準化、認証及び認定に関する法律第12-06号 2010年2月11日付勅令第1-10-15号** (目次)
- 2 **韓国建設技術振興法** (目次)
- 3 **中国ネットワーク出版サービス管理規定** (目次)
- 4 **保証に関する2016年1月15日付インドネシア共和国法律 No.1** (目次)
- 5 **ベトナム民法典** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
設樂 公晴	弁護士	マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士	独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける標準化、認証及び認定に関する法律第 12-06 号
2010 年 2 月 11 日付勅令第 1-10-15 号 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 3 条)
- 第 2 章 標準化のための機構 (第 4 条～第 21 条)
- 第 3 章 標準化 (第 22 条～第 40 条)
- 第 4 章 認証 (第 41 条～第 44 条)
- 第 5 章 認定 (第 45 条～第 51 条)
- 第 6 章 雑則 (第 52 条～第 55 条)

添付法令資料 2 :

韓国建設技術振興法 (目次)
2016 年 1 月 19 日法律第 13805 号により一部改正 2016 年 8 月 12 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 建設技術の研究・開発支援等 (第 7 条ないし第 19 条)
- 第 3 章 建設技術者の育成等 (第 20 条ないし第 24 条)
- 第 4 章 建設技術用役等
 - 第 1 節 建設技術用役業 (第 25 条ないし第 38 条)
 - 第 2 節 建設事業管理 (第 39 条ないし第 42 条)
- 第 5 章 建設工事の管理
 - 第 1 節 建設工事の標準化等 (第 43 条ないし第 52 条)
 - 第 2 節 建設工事の品質及び安全管理等 (第 53 条ないし第 68 条)
- 第 6 章 建設技術用役業者等の団体及び共済組合
 - 第 1 節 建設技術用役業者等の団体 (第 69 条ないし第 73 条)
 - 第 2 節 共済組合 (第 74 条ないし第 78 条)
- 第 7 章 補則 (第 79 条ないし第 84 条)
- 第 8 章 罰則 (第 85 条ないし第 91 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国ネットワーク出版サービス管理規定（目次）
2016年2月4日国家報道・出版・ラジオ・テレビ総局並びに
工業及び情報化部令第5号により発布 同年3月10日施行

- 第1章 总則（第1条ないし第6条）
- 第2章 网络出版服务许可（第8条ないし第22条）
- 第3章 网络出版服务管理（第23条ないし第35条）
- 第4章 监督管理（第36条ないし第44条）
- 第5章 保障与奖励（第45条ないし第49条）
- 第6章 法律责任（第50条ないし第59条）
- 第7章 附则（第60条及び第61条）

添付法令資料 4 :

保証に関する 2016年1月15日付インドネシア共和国法律 No.1（目次）
同月19日施行

- 第1章 総則（第1条）
- 第2章 保証事業の原則、目的及び範囲
 - 第1節 原則及び目的（第2条及び第3条）
 - 第2節 範囲（第4条ないし第6条）
- 第3章 法人及び資本
 - 第1節 法人（第7条ないし第11条）
 - 第2節 資本（第12条）
- 第4章 出資者であること及びマネジメント
 - 第1節 出資者であること（第13条及び第14条）
 - 第2節 マネジメント（第15条ないし第17条）
- 第5章 事業許可
 - 第1節 保証及び返還保証の事業許可並びにシャリーア事業体
 - 第1款 保証及び返還保証の事業許可（第18条及び第19条）
 - 第2款 シャリーア事業単位（第20条ないし第22条）
 - 第2節 シャリーア保証及びシャリーア返還保証の事業許可（第23条及び第24条）
- 第6章 支社（第25条）
- 第7章 ガバナンス、監督及び報告

第1節	ガバナンス（第26条）
第2節	監督（第27条）
第3節	報告（第28条）
第8章	吸収合併、新設合併、買収、分割及び破産
第1節	吸収合併、新設合併、買収及び分割（第29条及び第30条）
第2節	破産（第31条）
第9章	事業許可の取消し（第32条ないし第37条）
第10章	保証の実施
第1節	保証及びシェアリア保証のメカニズム（第38条ないし第41条）
第2節	返還保証及びシェアリア返還保証（第42条）
第3節	サービス手数料（第43条）
第4節	クレーム、クレームの支払及び請求権の移転（第44条ないし第48条）
第5節	自己留保（第49条）
第6節	保証能力（第50条）
第11章	保証機関協会、保証支援機構及び保証機関へのサービス提供者団体
第1節	保証機関協会（第51条）
第2節	保証支援機構（第52条）
第3節	保証機関へのサービス提供者団体（第53条）
第12章	紛争解決（第54条及び第55条）
第13章	行政処分（第56条）
第14章	罰則規定（第57条ないし第59条）
第15章	経過規定（第60条ないし第62条）
第16章	終則（第63条ないし第65条）

添付法令資料5：

ベトナム民法典（目次）

15.12.08 可決 法律第91/2015/QH13号／17.01.01 施行

第1部	総則
第1章	通則（第1条ないし第7条）
第2章	民事上の権利の確立、実現及び保護（第8条ないし第15条）
第3章	個人
第1目	個人の民事法律能力及び民事行為能力（第16条ないし第24条）
第2目	人格権（第25条ないし第39条）
第3目	居所（第40条ないし第45条）
第4目	監護（第46条ないし第63条）

- 第 5 目 居所不在者の搜索通報、失踪宣告及び死亡宣告（第 64 条ないし第 73 条）
- 第 4 章 法人（第 74 条ないし第 96 条）
- 第 5 章 ベトナム社会主義共和国並びに民事関係における中央及び地方の国家機関（第 97 条ないし第 100 条）
- 第 6 章 世帯、協同組合及び民事関係において法人格を有しないその他の組織（第 101 条ないし第 104 条）
- 第 7 章 財産（第 105 条ないし第 1155 条）
- 第 8 章 民事法律行為（第 116 条ないし第 133 条）
- 第 9 章 代理（第 134 条ないし第 143 条）
- 第 10 章 期間及び時効
 - 第 1 目 期間（第 144 条ないし第 148 条）
 - 第 2 目 時効（第 149 条ないし第 157 条）
- 第 2 部 所有権及び財産に対するその他の権利
 - 第 11 章 通則
 - 第 1 目 所有権及び財産に対するその他の権利の確立及び実現の原則（第 158 条ないし第 162 条）
 - 第 2 目 所有権及び財産に対するその他の権利の保護（第 163 条ないし第 170 条）
 - 第 3 目 所有権及び財産に対するその他の権利の制限（第 171 条ないし第 178 条）
 - 第 12 章 占有（第 179 条ないし第 185 条）
 - 第 13 章 所有権
 - 第 1 目 所有権の内容
 - 第 1 小目 占有権（第 186 条ないし第 188 条）
 - 第 2 小目 使用权（第 189 条ないし第 191 条）
 - 第 3 小目 処分権（第 192 条ないし第 196 条）
 - 第 2 目 所有の形式
 - 第 1 小目 全人民所有（第 197 条ないし第 204 条）
 - 第 2 小目 私的所有（第 205 条及び第 206 条）
 - 第 3 小目 共同所有（第 207 条ないし第 220 条）
 - 第 3 目 所有権の確立及び終了
 - 第 1 小目 所有権の確立（第 221 条ないし第 236 条）
 - 第 2 小目 所有権の終了（第 237 条ないし第 244 条）
 - 第 14 章 財産に対するその他の権利
 - 第 1 目 相隣する不動産に対する権利（第 245 条ないし第 256 条）
 - 第 2 目 用益権（第 257 条ないし第 266 条）
 - 第 3 目 サーフェス（surface）権（第 267 条ないし第 273 条）
- 第 3 部 債務及び契約
 - 第 15 章 通則

- 第1目 債務の発生根拠及び対象（第274条ないし第276条）
- 第2目 債務の履行（第277条ないし第291条）
- 第3目 債務履行の担保
 - 第1小目 通則（第292条ないし第308条）
 - 第2小目 財産質（第309条ないし第316条）
 - 第3小目 財産抵当（第317条ないし第327条）
 - 第4小目 手付、預託担保及びエスクロー・デポジット（第328条ないし第330条）
 - 第5小目 所有権留保（第331条ないし第334条）
 - 第6小目 保証（第335条ないし第343条）
 - 第7小目 信用保証（第344条及び第345条）
 - 第8小目 留置権（第346条ないし第350条）
- 第4目 民事責任（第351条ないし第364条）
- 第5目 債権の移転及び債務の移転（第365条ないし第371条）
- 第6目 債務の終了（第372条ないし第384条）
- 第7目 契約
 - 第1小目 契約の締結（第385条ないし第408条）
 - 第2小目 契約の履行（第409条ないし第420条）
 - 第3小目 契約の変更及び終了（第421条ないし第429条）
- 第16章 いくつかの典型契約
 - 第1目 財産売買契約（第430条ないし第454条）
 - 第2目 財産交換契約（第455条及び第456条）
 - 第3目 財産贈与契約（第457条ないし第462条）
 - 第4目 財産消費貸借契約（第463条ないし第471条）
 - 第5目 財産賃貸借契約
 - 第1小目 財産賃貸借契約に関する通則（第472条ないし第482条）
 - 第2小目 請負賃貸借契約（第483条ないし第493条）
 - 第6目 財産使用貸借契約（第494条ないし第499条）
 - 第7目 土地使用権に関する契約（第500条ないし第503条）
 - 第8目 組合契約（第504条ないし第512条）
 - 第9目 サービス契約（第513条ないし第521条）
 - 第10目 運送契約
 - 第1小目 旅客運送契約（第522条ないし第529条）
 - 第2小目 財産運送契約（第530条ないし第541条）
 - 第11目 加工契約（第542条ないし第553条）
 - 第12目 財産寄託契約（第554条ないし第561条）
 - 第13目 委任契約（第562条ないし第569条）
- 第17章 懸賞広告及び優等懸賞広告（第570条ないし第573条）
- 第18章 事務管理（第574条ないし第578条）
- 第19章 法的根拠のない財産の占有若しくは使用又は財産に関する利得の返還

- 義務（第 579 条ないし第 583 条）
- 第 20 章 契約外の損害賠償責任
 - 第 1 目 通則（第 584 条ないし第 588 条）
 - 第 2 目 損害の確定（第 589 条ないし第 593 条）
 - 第 3 目 いくつかの具体的場合における損害賠償（第 594 条ないし第 608 条）
- 第 4 部 相続
 - 第 21 章 通則（第 609 条ないし第 623 条）
 - 第 22 章 遺言による相続（第 624 条ないし第 648 条）
 - 第 23 章 法律による相続（第 649 条ないし第 655 条）
 - 第 24 章 遺産の清算及び分配（第 656 条ないし第 662 条）
- 第 5 部 渉外的要素を有する民事関係に対する適用法律
 - 第 25 章 通則（第 663 条ないし第 671 条）
 - 第 26 章 個人又は法人に対する適用法律（第 672 条ないし第 676 条）
 - 第 28 章 財産関係又は人格関係に対する適用法律（第 677 条ないし第 687 条）
- 第 6 部 施行条項（第 688 条及び第 689 条）